

目指す姿	論点	発言概要	現状等（県や国の取組、その他の周辺状況等）	関係課室
2	結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現について			
	<p>① 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が結婚・出産・子育てを学び考える機会の提供 ・社会全体で結婚・出産・子育てを応援する環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・（能登委員）育休取得率を改善させるべきではないか。 ・（鈴木委員）「育休」という言葉は世間に広まっているが、女性は何を求め、男性は何をすべきか、具体的な取組内容についても広報していくべきである。 ・（鈴木委員）出産や子育て等に関する夫婦間での積み重ねや記録を残しておくことで、育休を取得する意義を見出せるのではないかと。 ・（石田委員）男性の育児休暇取得促進のためには、企業でセミナーを実施して、男女のアンコンシャスバイアスを取り除く必要があるのではないかと。 ・（石田委員）男性には、育休取得の意識をより持ってほしい。 ・（石田委員）高校生向けに伴走型のキャリアやライフプラン支援を行うことで、県全体として、もっとパワーアップにつながっていくのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、「こども未来戦略方針」により、男性の育児休業取得率の目標（改正前30%）を令和7年度まで公務員を85%、民間を50%と引き上げたほか、両親が育児休業を取得した際の給付金の給付率を8割程度（現行67%）まで引き上げるとしている。 ・働く男性の育児休業取得を促進するためには、職場の理解が必要であることから、企業経営者等向けのセミナーを開催する。 ・父親の家事・育児参画と育休取得の促進のため、家事・育児は負担ではないという意識変容、基本的なスキル、楽しくできるコツなどを学ぶセミナーや父親同士の交流会等を開催する。 ・父親がどのくらい子どものことを知っているか家族で検証し、父親の家事・育児参画への意識変化を促す家族参加型のイベントを開催する。 ・働く男性の育児休業取得を促進するためには、職場の理解が必要であることから、企業経営者等向けのセミナーを開催する。 ・父親の家事・育児参画と育休取得の促進のため、家事・育児は負担ではないという意識変容、基本的なスキル、楽しくできるコツなどを学ぶセミナーや父親同士の交流会等を開催する。 ・ふるさとと自分の未来を考えるためのライフプランニング学習副読本を作成し、授業等での活用を促している。 ・県内の14高校の代表に、ラウンドテーブルのワークショップに参加してもらい、キャリアやライフプランを考えるきっかけを提供している。 	<p>次世代・女性活躍支援課</p> <p>次世代・女性活躍支援課</p> <p>次世代・女性活躍支援課</p> <p>次世代・女性活躍支援課</p> <p>次世代・女性活躍支援課</p> <p>次世代・女性活躍支援課</p>
	<p>② 出会い・結婚への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出会いの機会の提供など結婚につながる支援 			
	<p>③ 安心して出産できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産について夫婦が抱える不安や悩みの解消 			
	<p>④ 安心して子育てできる体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに対応した保育サービス等の充実 ・仕事と子育てを両立できる環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・（原田委員）福祉医療費等の助成事業について、今後も継続するとともに更に充実させていくべきである。 ・（石田委員）両親共に県外出身の移住者においては、子育てサービスのニーズが高まっている。子育てサービスをビジネスモデル化するための支援が必要ではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、市町村が実施する乳幼児・小中学生への医療費助成の1/2相当に対して補助金を交付している。医療費助成事業については、市町村の財政的負担が伴うことから、市町村と協議しながら検討していく必要があると考えている。 ・国は、「こども未来戦略方針」により、産後ケア事業について、全ての方が利用できるよう提供体制の確保に向けた取組を進めるとしており、その具体的内容を見た上で、必要な取組を行っていく。 ・一時預かりやファミリーサポート・センターなどの子育てサービスなど、地域のニーズを踏まえた市町村の取組を支援しているほか、市町村の事業では対応しきれないきめ細やかな子育てサポートを行う地域の子育て支援団体の活動を支援している。こうした活動の情報を積極的に発信していく。 	<p>国保医療室</p> <p>次世代・女性活躍支援課</p>

目指す姿	論点	発言概要	現状等（県や国の取組、その他の周辺状況等）	関係課室
3	女性・若者が活躍できる社会の実現			
	①男女共同参画の推進 ・ 固定的な性別役割分担意識の解消 ・ 男女共同参画社会の基盤づくり			
	②あらゆる分野における女性の活躍の推進 ・ 地域や職場で女性が活躍し続けられる環境づくり	・ （石田委員）女性や若者の活躍に向けては、若者や起業家、働き盛りの女性向けの支援が必要である。	・ ラウンドテーブルの中で、高校生から社会人までの女性を対象にしたワークショップを開催し、女性の相互研鑽やネットワーク構築を支援している。 ・ 働きやすい職場づくりに向けては、企業の経営者層とマネジメント層それぞれを対象に、県内3か所で各4回研修会を行うこととしている。	次世代・女性活躍支援課
	③若者のチャレンジへの支援 ・ 若者の意欲や斬新なアイデアに対する支援	・ （石田委員）将来を担う若者向けの投資（支援）が必要である。	・ 若者の夢への挑戦を後押しする「若者チャレンジ応援事業」において、補助金の交付や、取組に応じた専門家の講演等、若者のニーズに則した支援を実施している。	地域づくり推進課
4	変革する時代に対応した地域社会の構築			
	①優しさと多様性に満ちた秋田づくり ・ 差別等の解消 ・ SDGsの達成に向けた気運の醸成	・ （石田委員）価値観をお互いが認め合う風土づくりが大事である。	・ 県は、基本条例を制定し、差別の解消を図り、全ての県民が個性を尊重し合いながら、多様な文化や価値観を受け入れ、互いに支え合う社会の実現を目指しており、そのためテレビCMや動画配信サイトでの広告などの広報を行うほか、副読本の配布による児童生徒の教育などの取組を実施している。	あきた未来戦略課
	②地域住民が主体となった地域コミュニティづくり ・ 地域住民による地域課題解決に向けた主体的な取組の促進 ・ 地域コミュニティの維持・活性化			
	③多様な主体による協働の推進 ・ 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けた多様な主体による分野を超えた連携 ・ あらゆる世代の地域活動への参加の促進			
	④持続可能でコンパクトなまちづくり ・ 市街地の拡散と「まちなか」の空洞化の抑制 ・ まちの再生やにぎわいの創出			

第1回未来創造・地域社会部会の意見と現状等について

部会資料

目指す姿	論点	発言概要	現状等（県や国の取組、その他の周辺状況等）	関係課室
5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成				
	<p>① 脱炭素化に向けた県民運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策を「自分ごと」として行動する気運の醸成 省エネルギー・省資源を基調としたライフスタイルへの変革 	<ul style="list-style-type: none"> （能登委員）フードバンクやフードドライブというエコ活動も大切である。 （石田委員）啓発事業をするに当たり、ソーシャルマーケティング思考で取り組んでいくべきではないか。 （原田委員）環境問題に取り組むに当たり、ターゲットに合わせて、表現の仕方やデザイン等を変えていく必要があるのではないか。 （原田委員）省エネや断熱に関する助成制度等を周知することによって、高齢者等も長年居住している家をリフォームすることに関心を持つのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 未利用食品のフードバンク活動やこども食堂での有効活用については、「あきた子ども応援ネットワーク」（事務局：社会福祉法人秋田県社会福祉協議会）が中心となり、企業等からの寄付を受け付け、支援を必要とする団体等に提供する活動を行っている。 幅広い世代に情報を行き渡らせるよう、チラシ・ポスターの配布や新聞広告・シネマ広告の実施のほか、主に若年層に向けて、インフルエンサーを活用したSNS投稿、YouTube動画など、ソーシャルメディアを介した情報発信を行い、ターゲットに合わせて媒体・表現等を使い分けながら普及啓発を進めている。 環境配慮行動（エコアクション）の実践に応じてポイントを付与し、抽選で賞品が当たるアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」など、県民の行動変容に結び付ける取組を行っている。 県の広報紙等でリフォームに関する補助金について周知したほか、家庭の省エネ・断熱に効果的な取組をパンフレットにまとめ、ホームセンターで配布するなど情報発信を行っている。また、住宅関連事業者向けに、住宅の省エネ化等に関する講習会を開催している。 	<p>温暖化対策課 （地域家庭福祉課）</p> <p>温暖化対策課</p> <p>温暖化対策課 建築住宅課</p>
	<p>② 持続可能な資源循環の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての主体が連携し、地域特性に応じた環境と経済が好循環する“3R”の仕組みづくり 			
6 行政サービスの向上				
	<p>① デジタル・ガバメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の利便性の向上に向けた行政のデジタル化 	<ul style="list-style-type: none"> （鈴木委員／原田委員）印鑑証明書などが必要とされる場面そのものを、減らしていくべきである。 （原田委員）オープンデータのサイトを活用しているが、目的のデータまでのリンクがたどり着きにくい。 （原田委員）エクセルデータのほか、マップ作成に向けて、GISデータを充実してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 秋田県DX推進計画において、令和7年度までに行政手続の電子化率100%を目標として取り組んでいるところであり、引き続き庁内における未対応課のヒアリングを通じて電子化を推進していくこととしている。 従前のオープンデータカタログサイトは、各課のサイトに掲載されたデータにリンクを貼る形だったため、各課がサイトを更新するとリンク切れになることがあったが、本年3月20日から本格運用を開始した新たなサイトでは、二次利用可能なデータを集約した上で検索機能を充実させており、目的のデータを入手しやすくなっている。 秋田県オープンデータカタログサイトにおいて水害被害予測等に関するGISデータを公開しているところであり、引き続き庁内のデータ掘り起こしを行い、オープンデータの充実を図っていく。 	<p>デジタル政策推進課</p> <p>デジタル政策推進課</p> <p>デジタル政策推進課</p>
	<p>② 県・市町村間の協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と市町村の適切な役割分担による事務事業の効果的な実施や行政コストの削減等 			